

4 商工業の振興・雇用

○地域連携による健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課）

66,700千円（H27.2月補正 56,000千円）

研究機能を有する医療機関が立地する東葛エリアの特性を活かし、東葛テクノプラザ内に設置した医療機器開発・交流拠点を中心に、今後市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の新規参入や共同研究を促進します。

[主な事業]

- ・メディカル・コンシェルジュの配置（4名） 12,673千円
- ・試作品開発支援プログラムの実施 22,000千円
- ・医療機器メーカー向け展示会への出展 5,700千円

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課）

49,800千円（H27.2月補正 52,000千円）

県内の中小企業に対し、都市圏の大企業の勤務経験者等をプロフェッショナル人材として雇用することにより、新商品開発や新規販路開拓などの取組を通じた経営改善を促すため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。

[主な事業]

- ・プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置 43,707千円
- ・中小企業の経営者向けセミナーの開催 4,740千円
- ・地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 713千円

○地域しごと支援センターちば事業（雇用労働課）

27,000千円（H27.2月補正 30,000千円）

しごと情報とくらしの情報等を一元的に収集・提供し、県外からの転職や県内就職を希望する若年者等の県内企業への就労を促進するため、「地域しごと支援センターちば」を運営します。

[事業内容]

- ・「地域しごとナビ」によるくらし・しごと情報の一元的提供 7,011千円
- ・移住・就労希望者に対する個別相談 6,663千円
- ・県内外で開催される移住関連イベントへの相談員の派遣・相談 13,326千円

○中小企業人材採用サポート事業（雇用労働課） 20,000千円（H28 20,000千円）

中小企業団体が大学等の教育機関からなる連携会議を構成し、県内中小企業におけるインターンシップや、大学等における就職セミナーの開催などの相互交流事業を継続して行う取組を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

[実施主体] 千葉県商工会議所連合会

[事業内容]

- ・大学等での就職セミナー、学生との交流会、学生等の企業実習
- ・中小企業の認知度向上・魅力発信手法の強化、人材採用力強化に関する研修 など

○千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

36,000千円（H28 40,000千円）

県内の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品やサービスを開発する取組に対し、アドバイザーを派遣して支援を行います。

[主な事業]

- ・新商品・新サービスの開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・国・県等の支援策に関する情報提供、支援策活用に向けたアドバイス
- ・地域のブランド化に取り組む市町村・商工団体等への相談・助言等の支援
- ・バイヤーや卸売業者等を集めた商談会（商品のブラッシュアップなど）

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）

35,574千円（H28 34,507千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

[事業内容]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 18,963千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,311千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 9,300千円

○中小企業振興資金（経営支援課） 160,000,000千円（H28 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

[融資枠] 4,800億円（H28 5,700億円）

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,250,206千円（H28 2,231,259千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

○千葉県水素エネルギー関連産業振興プラットフォーム運営事業（産業振興課）

1,900千円（H28 2,000千円）

本格的な水素社会の到来を控え、本県の特徴を活かした水素の利活用について、平成28年9月に設置した学識経験者・民間企業・大学・市町村等で構成される「千葉県水素エネルギー関連産業振興プラットフォーム」において、情報共有や具体的な取組に向けた検討を行います。

○ちば起業家応援事業（経営支援課） 15,000千円（H28 12,000千円）

女性・若者・シニアなどの優秀な起業家を育成していくため、ビジネスコンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

[主な事業]

- ・起業家交流会及びスキルアップ研修の実施
- ・起業支援イベントと合わせたビジネスコンペティション等の実施
- ・ビジネスコンペティション優秀者への専門家派遣

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

16,862 千円（H28 18,300 千円）

本県への企業誘致を推進するため、過去にトップセミナーを行った都市について、フォローアップのための誘致セミナーを開催します。

また、関西地区の企業の誘致を推進するため、現地に企業誘致専門員を配置します。

[主な事業]

- ・企業誘致セミナー 1,000千円
- ・企業誘致推進役の配置 7,000千円
- ・関西地区企業誘致専門員の配置 5,264千円

○立地企業補助金（企業立地課）

500,000千円（H28 500,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。

[平成 29 年度の主な補助対象（見込）]

- ・工場等の立地 6 社 205,000 千円
- ・市町村との連携による助成 6 社 160,000 千円
- ・再投資支援 3 社 109,000 千円

○特別会計工業団地整備事業〔再掲〕（企業立地課）1,762,000 千円（H28 3,152,000 千円）

（債務負担行為 18,000千円）

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、企業を誘致し、地域経済を活性化するため、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進め、平成 29 年度には造成を完了し、分譲を開始します。

[事業内容]

- 1 茂原にはる工業団地整備事業 750,000千円（H28 1,401,000千円）
（債務負担行為 6,000千円）
- 2 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 1,012,000千円（H28 1,751,000千円）
（債務負担行為 12,000千円）

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（H28 35,000千円）

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- 1 コンセンサス形成事業 1,000千円（補助率2/5等・補助限度額1,000千円）
- 2 活性化実践事業 27,000千円
 - ・施設整備事業 25,400千円（補助率1/3・補助限度額3,000千円）
 - ・ソフト事業 1,600千円（補助率1/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化チャレンジ事業 5,240千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 4 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 1,760千円

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 139,082千円（H28 136,283千円）

若年者の就労支援や、中小企業の若手人材の確保・定着支援、若者と企業の交流会等を通じた採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[主な事業]

- ・若年者の就労・定着支援（相談・セミナー等） 62,009千円
- ・若者と県内中小企業の交流イベント（企業訪問、交流会） 23,853千円

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 35,258千円（H28 35,258千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象として、再就職及び就職後の定着支援に取り組めます。

[主な事業]

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催 25,880千円

○事業所内保育所整備緊急促進事業（雇用労働課）

10,000 千円（H28.9月補正 10,000 千円）

子育てをしながら働く労働者を支援するため、新たに事業所内保育所を整備する企業を対象に、国が補助対象としていない備品等について助成を行い、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図ります。

[補助対象] 事故防止に資する備品、保育活動に必要な備品 等

[補助率] 3/4

[上限額] 1,000 千円

○障害者雇用サポート事業（産業人材課）

35,000 千円（H28 35,000 千円）

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、求職中の障害者に対する研修や、法定雇用率を達成していない企業等を対象としたマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[委託内容] ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練

・県内企業における就労実習及びマッチング

・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課）

1,150,308千円（H28 1,158,401千円）

（債務負担行為 338,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

一般コース（3か月） 定員 3,195 人（パソコン、介護・医療事務等）

専門コース（3か月～2年） 定員 951人（介護福祉士養成、保育士養成等）